

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,806,229	流 動 負 債	5,521,454
現金及び預金	55,216	支払手形	2,109,918
受取手形	2,272,081	買掛金	2,388,329
売掛金	4,430,882	未払金	26,234
製品	15,953	未払法人税等	175,132
原材料	613,547	未払消費税等	80,726
仕掛品	1,081,613	未払費用	252,783
貯蔵品	17,989	前受金	47,710
前払費用	4,290	賞与引当金	328,000
繰延税金資産	257,728	製品保証引当金	53,000
未収入金	155,573	設備支払手形	17,356
その他の流動資産	54,272	その他の流動負債	42,263
貸倒引当金	152,919	固 定 負 債	3,087,711
固 定 資 産	3,683,551	退職給付引当金	2,974,211
有形固定資産	(1,928,636)	役員退職慰労引当金	29,200
建物	752,897	製品保証引当金	84,300
構築物	191,687	負 債 合 計	8,609,165
機械装置	567,393	資 本 の 部	
車両運搬具	11,741	資 本 金	1,460,500
工具器具備品	173,064	資 本 剰 余 金	1,228,500
土地	229,752	資本準備金	1,228,500
建設仮勘定	2,100	利 益 剰 余 金	1,185,024
無形固定資産	(260,401)	利益準備金	168,800
特許権	13,994	任意積立金	600,000
ソフトウェア	233,359	別途積立金	600,000
施設利用権	325	当期末処分利益	416,224
電話加入権	12,721	株 式 等 評 価 差 額 金	14,017
投資その他の資産	(1,494,513)	自 己 株 式	7,426
投資有価証券	60,609	資 本 合 計	3,880,614
繰延税金資産	1,215,121	負 債 ・ 資 本 合 計	12,489,780
その他	257,363		
貸倒引当金	38,580		
資 産 合 計	12,489,780		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,538,052千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品(OA機器)についてはリース契約により使用しております。
3. 支配株主に対する短期金銭債権 145,408千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務 2,562千円
5. 時価を付したことにより増加した純資産額(商法施行規則第124条第3号) 14,017千円
6. 保証債務 37,003千円

損益計算書

〔平成16年4月1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		17,299,330
売 上 原 価		12,833,429
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,937,648
営 業 利 益		528,252
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	148	
受 取 配 当 金	1,182	
そ の 他 の 収 益	16,621	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,596	
そ の 他 の 費 用	32,580	
経 常 利 益		509,027
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	2,575	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	205,078	
税 引 前 当 期 純 利 益		301,373
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	229,000	
法 人 税 等 調 整 額	53,913	175,086
当 期 純 利 益		126,286
前 期 繰 越 利 益		289,937
当 期 未 処 分 利 益		416,224

(注) 1. 支配株主との取引高

売 上 高	390,672千円
仕 入 高	438千円
そ の 他 の 営 業 取 引 高	65,922千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	7,306千円

2. 1株当たりの当期純利益

7円51銭

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 …… 個別法による原価法により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの…… 移動平均法による原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
 - 保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - なお、平成16年5月に役員退職慰労金制度を改定しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。